

日本の大手新聞紙におけるコロナ禍下の台湾報道 ——記事数の変遷から読み解く羨望のまなざし——

八幡 耕一*

Taiwan's Experience and Struggle During the Pandemic: Examining Articles in Major Japanese Newspapers

Koichi YAWATA*

The objective of this paper is to examine the number of articles that appeared in Japanese newspapers covering Taiwan's handling of the COVID-19 pandemic. The paper reviewed two major nationwide newspapers, Mainichi Shimbun and Asahi Shimbun, issued over a period of 1580 days (from January 2019 to April 2023). The results unveiled a sharp fluctuation in the number of articles over this period, indicating the ebb and flow of Japanese society's concern for Taiwan's experience and struggle during the pandemic. Interestingly, Taiwan's political leaders, namely Audrey Tang and Chen Shih Chung, garnered high attention from Japanese society during times of emergency and suffering. The paper's analysis also revealed that the frequency of related articles appears to be influenced by various geopolitical and economic factors surrounding Taiwan.

はじめに

本稿は、日本の大手新聞社がコロナ禍下の台湾をどの程度、また、どのように報じてきたかについて、新聞記事の分析結果をまとめたものである。具体的には、毎日新聞と朝日新聞を対象に関連する記事数の推移、およびその報道内容や傾向にどのような特徴が見られたかを検証したものである。本稿は、国際社会文化研究所の助成を受けて筆者が進めてきた、コロナ禍における報道・ジャーナリズムの国際比較に関する研究成果の一部をまとめた研究ノートである。

COVID-19 (Coronavirus disease 2019) と命名された新型肺炎の世界的流行 (パンデミック) はほぼ終息したが、それが私たちに及ぼした影響は今さら強調するまでもない。各国政府は感染者の拡大や医療崩壊に直面しながら、約3年に渡って様々な対策を講じ対応してきた。例えば人流抑制を目的とした外出禁止 (ロックダウン) や、強制力を伴ったワクチンの接種などである。このパンデミックによって経済や社会文化面で大きな停滞が見られた一方で、新たな商機の萌芽や生活様式の定着も見られた。そして何よりもコロナ禍とは、パンデミックに関するあらゆる情報や報道が錯綜し氾濫した3年間でもあった。

日本でも新年を迎えたばかりの2020年1月初旬から、中国・武漢市で発生した新型肺炎の報道が増加していく。やがて武漢以外にも感染が広がっていくが、日本でも2月にクルーズ船ダイヤモンド

* 龍谷大学国際学部教授

ンド・プリンセス号の横浜港受け入れや、国内で初めて感染者の死亡が確認されたこともあり社会に緊張が走る。安倍政権（当時）も緊急事態宣言を出すなど対応に迫られるが、流行初期に安倍政権が採った施策は科学的合理性に乏しいものも多く、全国の学校に対する一斉休校要請や全国民に対する布製マスクの配布などはその象徴であった。

世界を揺るがした新型肺炎だったが、大手製薬企業によってワクチンが短期間で開発されたことやウイルス自体の弱毒化などもあり、概ね2〜3年で国際社会はコロナウイルスと共存する状況へと収束していく。世界の趨勢に比べ周回遅れとも揶揄された日本も、遂に2023年5月に感染症法上の分類が引き下げられ、コロナ禍は次第に過去の記憶となりつつある。その一方で、コロナ禍が多く分野で混乱と社会的分断をもたらしたことは事実であり、本稿執筆時（2023年9月）でも新型コロナウイルスに関連したニュースは時折目にすることがある。

パンデミックの期間に関連する報道は世界規模で氾濫したが、その初期に目立ったのは感染者の爆発的増加と、各国が医療崩壊の瀬戸際に立たされたニュースである。例えばイタリア、中国、アメリカ、インドの切迫した状況は注目を集め、臨時に設置された治療施設や遺体安置所など、センセーショナルな報道は日本でも繰り返し伝えられた。そして「日本の報道でも、台湾の成果が次々と報道された。テレビの情報バラエティ番組でも毎日のように台湾が取り上げられた」（野嶋 2020: 148）とあるように、歴史・地理・文化的に近接する台湾についての報道も多く存在した。その背景には、コロナ対応で混迷を極めた日本政府への失望と不信の裏返しとしての、台湾のコロナ対応への羨望のまなざしがあったと筆者は考える。

台湾政府の一連の施策や対応は世界的な成功例として認識されており、台湾のコロナ対応を検証した研究成果も肯定的な反応が多い（例えば全 2020, 小島 2022, 李 2021 など）。その一方で、これらの研究は政治学や公共政策学、あるいは公衆衛生学的な視点のものが多く、日本の報道機関が台湾政府のコロナ対応をどの程度（量的側面）、そしてどのように（質的側面）報じてきたかに着目し検証した社会学的な研究は、少なくとも筆者の知る限り見つけることが難しい。以上を踏まえ、筆者が現在も進める調査研究の一部として、コロナ禍に関して台湾に言及した新聞記事の推移をまとめ、併せて記事内容やその傾向を確認したのが本稿である。結果的にパンデミックに十分に対応できなかった日本の統治機構に対する日本社会の失望も複雑に絡んだ、台湾のコロナ対応に向けられた日本社会の関心がある程度前景化できたと考える。

本稿の構成は次のとおりである。まずは新型肺炎の発生初期から日本の感染症法上の位置付け変更による終息まで（2020年2月〜2023年4月）の経緯を振り返る。次に毎日新聞と朝日新聞の記事データベースを利用し、それぞれの新聞が台湾に言及した記事数の月別推移、ならびに記事の内容や傾向について確認した結果をまとめた。最後に、記事数および記事内容の分析を踏まえた上で、今回の調査結果から垣間見える台湾への「羨望のまなざし」について、筆者の見解をまとめ結論としたい。

1. コロナ禍の3年間を振り返って

以下では、関連する新聞記事を検証する前提として、コロナ禍の発端から終息までを改めて振り返る。併せて、コロナ禍の社会文化的影響やメディア報道との関連についても論点を整理しておきたい。本稿では便宜的にコロナ禍の期間を概ね3年間とし、具体的な始期と終期については、関連

報道が本格的に増え始めた 2020 年 1 月から、日本政府が「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」上の分類を変更する 2023 年 4 月までとする（39 カ月間）。

1.1 パンデミックから終息まで

後に「コロナ禍」と呼ばれるようになった 3 年間は、未知のウイルスが引き起こした新型肺炎の流行から始まる。その起源については諸説あるが、この新型肺炎が日本で初めて報道されたのは、読売新聞では 2020 年元日の朝刊であった（読売新聞東京本社調査研究本部 2021）。この第一報は、中国・武漢市衛生健康委員会の 12 月 31 日付け発表を受けてのいわゆるベタ記事であった。ただし台湾では、武漢の状況がそれよりも前に伝わっており、12 月 31 日の段階で武漢からの到着便に対する乗客の降機前検疫を既に実施していた（川島 2020: 16）。

そして 1 月 15 日に日本でも初めて感染者が確認され、1 月末には世界保健機関（WHO）が「国際的な公衆衛生上の緊急事態」を宣言する。日本政府もこの未知の新型肺炎を指定感染症および検疫感染症に指定し水際対策を開始したが、もはやその時点で無意味であったことは今となっては明白である。2 月上旬には乗客乗員の集団感染が明らかになったクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」が横浜港に現われ、さらに 2 月中旬には国内で初めて感染者の死亡が確認されるなど、2 月を通じて日本社会は集団ヒステリー状態に陥る。そして安倍政権（当時）は 2 月末に全国の学校に対し、法令等の根拠なく一斉休校を突如要請し、社会に大きな混乱を引き起こすことになる。また、4 月中旬には全 47 都道府県に緊急事態宣言が発令され、外出の自粛やテレワークなどが日本国内でも急速に広がり、飲食店や事業所の廃業も相次ぐなど、パンデミック初期の混乱は社会経済活動にも深刻なダメージを与えていった。

WHO によるパンデミックの宣言から約 1 年が経過した 2021 年 2 月には、日本国内でも集団免疫の獲得を目的としたワクチンの接種が始まる。その過程で感染者は増減を繰り返し、基礎疾患のある高齢者を中心に死亡者も着実に増え、メディアは競うように感染者や死者数を公表し社会不安を煽ることとなった。結果的に日本では、岸田内閣が 2023 年 5 月に感染症法上の分類を季節性インフルエンザ同等に変更し、コロナ禍以前の日常を取り戻す第一歩をようやく踏み出した。感染症法上の分類変更から半年以上が経過した本稿執筆時点（2023 年 9 月）では、日本を含む世界全体で再流行の大きな波や社会的混乱は見られず、日本でもマスク着用者が急速に減るなど、コロナ禍はようやく過去のものとなりつつある。

その一方で、コロナ禍が日本の行政機構や社会文化面での課題を浮かび上がらせたのも事実である。例えば厚生労働省を筆頭とする官庁の危機管理能力、専門家と政府の連携不足、事業所への休業補償や国民への給付金支給にかかる事務の混乱、行政手続きにおけるデジタル化の遅れ、少なくとも副作用死が報告されているワクチン禍など、政府の失策や混乱には国民の厳しい視線と失望が注がれた。また、日本政府の施策には科学的合理性を欠くものも少なくなかった（例えば布製マスクの全戸配布や小中高校の臨時休校など）し、コロナ対応で膨張した予算やその無駄遣いなども強く批判されて然るべきである。さらに法的拘束力のない「お願い」を通じた半強制的な自粛要請の是非、「マスク警察」や「自粛警察」に象徴される社会の分断や対立など、良くも悪くも日本社会の深層に関わる課題を可視化したのがコロナ禍であった。

1.2 コロナ禍の芸術・文化面への影響

コロナ禍については、どうしても政治的な混乱や経済的な打撃に注目が集まりやすい。しかしながら今回のパンデミックでは、ロックダウンや集会禁止のような社会統制が芸術文化面に及ぼした影響も無視できない。そこで以下、日本の文脈に限られるが、芸術・文化面におけるコロナ禍の影響についても言及しておきたい。

近年であれば2003年のSARS（重症急性呼吸器症候群）、2012年のMERS（中東呼吸器症候群）など、未知のウイルスが引き起こす感染症が社会混乱を引き起こしてきた。地球規模での感染爆発（パンデミック）には至らなかったSARSやMERSに比べ、COVID-19は短期間で地球規模の感染とパニックをもたらした点で、人類が過去に経験してきたペスト（黒死病）、天然痘、そして20世紀初頭のスペイン風邪に比肩するものであったと言える。それゆえ医学や公衆衛生との関係が通常それほど強くない芸術・文化面にも多大な影響を及ぼす結果となった。

その最大の要因は、パンデミック初期に多くの国家で実施された人流抑制を目的としたロックダウンである。ロックダウンに法的拘束力を持たせた国も多く、音楽家や芸術家が発表と収入の機会を奪われる事態が世界中で発生した。また、強制力を伴わなかった日本でも、政府による要請や業界の自粛により、次々とライブ・公演・展示会などが中止される事態となった。その結果、多大な経済的損失も被った芸術・文化界からは怨嗟や諦念の声が一斉にあがった。その記録も多く残され、例えば芸術批評誌「リア」（リア制作室 2020）の第45号は「コロナ禍の文化と生活」という特集を組み、学芸員の悲痛な訴えやポスト・コロナ時代に向けた新たな意気込みなどを仔細に伝えている。ほかにもコロナ禍の芸術・文化面への影響をまとめた研究は少なくない。例えば宮津（2020）のように実態を記録すると同時に、コロナ禍を契機とするアート市場の新たな動向を予測した論考もあれば、南（2021）のように苦境に立たされた公共施設に焦点を当てた研究もある。

しかしながら、過去のペストやスペイン風邪がそうであったように、コロナ禍は芸術・文化面での停滞をもたらしつつも、それを奇貨として新たな地平を拓く可能性も潜在させていたとも捉えられる。この点に関して浜本（2020）は、過去のパンデミックとも比較しながら、文明論という大きな枠組みから人類社会の脆弱性、そしてその秘められた可能性を論じている。今回、国際社会文化研究所の助成を受けて筆者が代表を務めた共同研究でも、オンラインで世界中のアーティストや研究者が議論を交わし、パフォーマンスの披露と鑑賞までオンラインでおこなう事例が見られた。こうした試みや実践を見るにつけ、芸術・文化に対する飽くなき人間の追求心と、困難辛苦を乗り越えんとする力強さを感じざるを得ない。そうしたことを筆者のみならず、社会全体が改めて感じたのがコロナ禍でもあったと言える。

1.3 コロナ禍とメディア

人類社会の脆弱性という点では、コロナ禍に関連したメディアの功罪も無視できない。例えばマスメディアやSNSがコロナ禍をどのように伝えたのか、そして「インフォデミック」と呼ばれる状況、つまりメディアが社会的なパニックやヒステリーを先導した当事者ではないか、それについて責任をどう問えるのかといったことが重要な論点となる。また、短期間で開発されたワクチンの副反応が世界的に問題視されているが、テレビや新聞だけでなく、SNSでも事業者による言論統制があったことが、米国議会の公聴会を通じて明らかにされている。こうした事例に鑑みると、

「報道被害」や「報道犯罪」と呼ばれてきた他の事例と同様に、コロナ禍はメディアの社会的機能や功罪について改めて問い直す契機となった。

メディアの功罪については、メディアがコロナ禍の形成や拡大にどのような、そしてどの程度重要な役割を演じてきたか、という問いが重要であると筆者は考える。なぜなら日本のマスメディア史において、大正から昭和初期に主要な新聞社が軍拡や開戦を煽り、大戦末期には大本営発表を批判することなく報じた前科があるからである。コロナ禍で私たちが目撃したことは、先の戦時期と本質的には変わらず、むしろ SNS が普及した分だけメディアの負の側面が目立つようになったとさえ言える。いずれにせよ、コロナ禍を通じて明らかになった諸々の事実を鑑みれば、日本のマスメディアが、歪んだ社会正義の追求と表裏一体のインフォデミックを招いたことは否定し難い。コロナ禍初期のパチンコ店をめぐる報道などはその好例である。そこには商業メディアの営利主義や、記者クラブ制度に象徴される日本のメディア界の宿痼が澱んでいると言わざるを得ない。

とは言え、インフォデミックの震源地となった責任をメディア自らが厳しく振り返ったとは到底考えられない。同時に、当時の報道を「非常事態だから」とか、「そうするしかなかった」といった言説で覆い隠すべきではない。私たちが目撃したのは、まさに報道被害や報道犯罪と呼ぶべき事態が横行した点で、コロナ禍は「メディア禍」の3年間でもあったこと、そして国民も十分な批判的視点を持つことなく、場合によってはカタルシスを感じつつ傍観してきた側面があることは否定し難い。メディア・リテラシーの重要性が声高に訴えられているが、COVID-19 に関してメディアの報道がもたらした社会的禍根については、一部のジャーナリストや専門家などが指摘してきたにとどまっているのが現状である（例えば鳥集 2021, 2023, 木村 2021, 小林・宮沢 2021 など）。

その一方で、コロナ禍をめぐる報道は、斜陽産業と言われて久しいマスメディアが、依然として世論形成に強い役割を果たすことを改めて示した。メディア効果理論として知られる「議題設定（アジェンダ・セッティング）」は、メディアで繰り返し報道される話題が社会の共通関心事（公衆アジェンダ）となり、さらには政府の諸政策の立案（政策アジェンダ）にも影響を及ぼすという論理だが、今回のコロナ禍でアジェンダ間の繋がりは実証されたと言えるのではないか。さらにパンデミック初期に見られたマスクやうがい薬の買い占め騒動は、その直線的な因果関係がメディア研究の系譜で否定されてきた、メディアの短絡的かつ強力な効果（一般には「弾丸理論」や「皮下注射説」などと呼ばれる）を彷彿とさせるものであった。こうした現実を踏まえると、メディアがコロナ禍をどのように／どの程度報道してきたかを検証する試みは、ユビキタス環境となった現代の文脈に適合したメディア理論や社会心理学的な知見を精緻化し、将来のパンデミック時に同じ過ちを繰り返さないことにつながる事が期待される。

2. 新聞記事の分析について

上述した前提としての論点整理を踏まえ、以下では筆者がおこなった日本の主要全国紙における台湾関連報道の調査分析につき、限られた範囲だがその結果を紹介したい。

本稿の分析は、日本の新聞社の報道実態を通して、日本の社会がパンデミックに直面した隣国・台湾にどの程度注目してきたのか、また、それはいつ頃から始まり、どれくらいの期間継続したのかを示す。一般に、外国に関するメディア報道の多寡やフレーミング（報道の切り口や視座）は、その対象となる国家・民族・文化・宗教などのイメージ形成に少なくない影響を及ぼす。同時にそ

れは、当該ニュースの送り手と受け手で構成される地域の社会的関心の強さとある程度相関すると考えられる。例えば、眼前の課題に他国はどう対処しているのか、自分たちの取り組みは適切なのかといった心理があってこそ、それが潜在的な需要としてニュース価値を上昇させることになる。本稿の分析は、そうした過程とその帰結を量的に把握しようとする試みである。

勿論、新聞記事が唯一の情報提供源ではない。パンデミック発生初期を中心とする台湾のコロナ対応については、朝日新聞社元台北支局長の野嶋（2020）や、毎日新聞社元台北特派員の福岡（2020）などの報告が詳しい。彼らのような大手紙の記者は、コロナ対応に関して世界の注目を集めた台湾の先進的取り組みを日本に紹介した張本人であり、本稿が分析した新聞記事の裏側には、彼らを中心とするジャーナリストたちの熱意と努力がある。また、こうしたルポや新聞記事があるおかげで、日本政府のコロナ対応の検証や批評が可能になった点はもっと強調されてよい。例えば野嶋は、台湾でも初期にはマスクの不足や買い占めが起こったが、デジタル担当大臣として名を馳せたオードリー・タン（唐鳳）によって早急に改善策が採られた一方で、日本では当事者意識が欠いた経済産業者の企業任せの姿勢が目立ったと鋭く批判している（野嶋 2020: 45）。こうした有用性を持つ記事の分析は際限なく可能であるが、紙幅の制限もあるため、本稿では量的分析に重点を置くことにした。

2.1 内容分析について

本稿では、条件を満たす新聞記事の件数を時系列で把握する。これにより、台湾の政府や社会がコロナ禍にどのように向き合ってきたかに対する日本社会の反応や関心を探るものである。「どのように」報道されたかについて探ることがその目的に合致するが、「どの程度」報道されたかという量的情報もまた、台湾に対する日本社会の反応や関心を示唆する情報たり得る。なぜなら一般に報道される話題（メディア・アジェンダ）は、人々の話題（公衆アジェンダ）と密接に結びついており、つまるところ当該社会の関心に裏打ちされたものとなりやすいからである。言い換えれば本稿の分析は、台湾関連記事の分析でありながら、その背後にいる日本の読者や日本社会の姿を浮き上がらせる試みでもある。また、総じて外国に関する報道がその国や文化のイメージやアイデンティティを形成する役割を持つことを踏まえれば、日本の新聞報道を調べる試みは、コロナ禍を通じて日本人の台湾イメージがどのように変化していったかについても、何らかの知見を提供してくれる可能性が高い。

日本のメディアを通じて、台湾のコロナ対応が比較的成功したことは一般にも広く知られることになった。例えば「日本の報道でも、台湾の成果が次々と報道された。（中略）最初はマスクアブリを作った IT 担当大臣の唐鳳のことが多かったが、次第に、陳時中衛生福利部長や陳建仁副総統の活躍にも話は及ぶようになった」（野嶋 2020: 148）とあるように、報道の内容についても広がりを見せていった。しかしながら、「台湾のコロナ対策に関する日本での報道で、台湾の政治家が紹介されることは多かったが、その頻度はやはり唐鳳がナンバーワンであった」（野嶋 2020: 48）とあるように、一躍「時の人」となった政務委員の唐鳳（オードリー・タン）への注目は、日本を含む世界における台湾のイメージ向上に大きく貢献したはずである。その一方で、どれくらいの台湾関連報道が日本であったのかという点は把握されていないのが現状である。

そこで本稿では毎日新聞と朝日新聞を対象に、それぞれの社の記事検索データベース（「毎索」、

「朝日新聞クロスサーチ」を使って定量的な把握を試みた。具体的には以下の条件を満たす記事を月単位でカウントすると同時に、代表的な記事についてその内容や論調を確認した。なお筆者の研究は継続中であり、読売新聞を含むその他の全国紙について現在もデータを整理中である。

対象媒体

A：毎日新聞 朝刊（全国版のみ。発行は東京・大阪・中部・西部・北海道の5本社）

B：朝日新聞 朝刊（全国版のみ。発行は東京・大阪・名古屋・西部・北海道の5本社）

対象期間 2019年1月1日～2023年4月30日（1580日間）

抽出条件 ①記事見出し（または）本文に 台湾（および）新型肺炎 の語句を含むもの

②記事見出し（または）本文に 台湾（および）コロナ の語句を含むもの

今回、分析対象となった二紙の概要は次のとおりである。

毎日新聞は「東京日日新聞」の名称で1872年2月に創刊され、現存する国内の日刊新聞で最長の歴史を誇る。全国5本社体制で制作されており、ABC協会によれば公称発行部数は193万部（2022年度上半期）とされ、全国紙のうちでは読売、朝日に次ぐ発行部数である。その長い社歴も反映し、日本で最も権威があるとされる日本新聞協会賞（編集部門）の最多受賞歴を誇る。一般にはリベラル系の社風を持つ新聞社として認識されている。

朝日新聞もリベラル色の強い全国紙である（1879年1月創刊）。かつては競合関係にある読売新聞と双璧を成し、主に都市部の高学歴層に浸透し、戦後日本社会のリベラル言説を主導してきた。ただし近年はSNSの普及もあって保守層の批判を浴びやすく、ここ数年で急速に部数が減少している。ABC協会によれば現在の公称発行部数は約430万部（2022年度上半期）だが、これは前年同期比で約9.5%という大きな減少である。

2.2 分析結果

上述の条件を満たす記事の概要は表1のとおりである。条件①②に合致する記事のうち、内容が全く同じで重複するものを除外すると、朝日新聞が972件とかなり多く、毎日新聞は730件であった¹⁾。また、条件を満たす記事が初めて出たのは毎日新聞が1月21日、朝日新聞が1月12日であった。

表1 新聞別の記事数および初出年月日

検索語	毎日新聞		朝日新聞	
	記事数	初出	記事数	初出
①台湾（および）新型肺炎	54	2020/1/21	72	2020/1/12
②台湾（および）コロナ	719	2020/1/21	958	2020/1/19
うち重複する記事	43		58	
実質的な記事数	730		972	

（単位：件）

調査対象の 1580 日間で数百～千件近い記事が掲載された事実は、台湾のコロナ対応や関連施策に対する日本社会の関心が相応に高かったことを示唆する。中国・武漢で始まった新型肺炎による患者や死者数の増大が明らかになれば、日本の大手全国紙が特派員や外信を通じて記事化していく流れは至極当然である。問題は記事数という点で、それがどのような変遷を辿ったか、そしてどのような内容や論調であったかである。さらに言えば、そうした変化や論調が当時の社会状況とどのような関係にあるかである。

表 2 は月別の記事数を一覧にしたものである。条件①（台湾および新型肺炎）の記事は 2020 年 1～2 月こそ条件②（台湾およびコロナ）と同程度だが、2020 年 3 月からは急速に記事が減少する。これは 2020 年 3 月 20 日に WHO がパンデミックを正式に宣言したことを受け、毎日新聞と朝日新聞が新型肺炎という呼称を使わなくなったことを明確に示している。

表 2 月別の記事数推移

	毎日新聞				朝日新聞				2紙計
	新型肺炎	コロナ	重複	実質計	新型肺炎	コロナ	重複	実質計	
2020年1月	20	20	19	21	17	18	14	21	42
2020年2月	31	25	21	35	44	43	33	54	89
2020年3月	3	22	3	22	4	41	4	41	63
2020年4月		25		25	4	34	4	34	59
2020年5月		47		47	3	49	3	49	96
2020年6月		16		16		27		27	43
2020年7月		17		17		25		25	42
2020年8月		20		20		64		64	84
2020年9月		15		15		56		56	71
2020年10月		9		9		21		21	30
2020年11月		11		11		20		20	31
2020年12月		13		13		14		14	27
2021年1月		16		16		27		27	43
2021年2月		11		11		20		20	31
2021年3月		25		25		26		26	51
2021年4月		21		21		25		25	46
2021年5月		31		31		32		32	63
2021年6月		45		45		34		34	79
2021年7月		26		26		26		26	52
2021年8月		6		6		15		15	21
2021年9月		18		18		29		29	47
2021年10月		16		16		35		35	51
2021年11月		24		24		25		25	49
2021年12月		19		19		16		16	35
2022年1月		17		17		17		17	34
2022年2月		14		14		24		24	38
2022年3月		8		8		10		10	18
2022年4月		6		6		8		8	14
2022年5月		8		8		14		14	22
2022年6月		9		9		7		7	16
2022年7月		11		11		14		14	25
2022年8月		24		24		22		22	46
2022年9月		13		13		22		22	35
2022年10月		19		19		16		16	35
2022年11月		20		20		14		14	34
2022年12月		16		16		22		22	38
2023年1月		12		12		13		13	25
2023年2月		12		12		6		6	18
2023年3月		15		15		17		17	32
2023年4月		17		17		10		10	27
	54	719	43	730	72	958	58	972	1702

表 2 にもとづき、それぞれの新聞社の月別記事数（重複分を除く実質の記事数）をグラフで図示したのが下図 1 である。

図1から判読できるのは、台湾のコロナ対応に関する報道は月ごとに大きな振幅を示しつつ、年数の経過に伴い漸減している事実である。そのこと自体は何ら不思議なことではない。概してジャーナリズムの世界では、ニュース価値の大きな事件や事故の発生を契機に記事数が爆発的に増え、日数の経過とともに次第に減少していくものだからである。本稿が対象とする二紙と話題についても、基本的に理論どおりの経過を辿っていることがよくわかる。

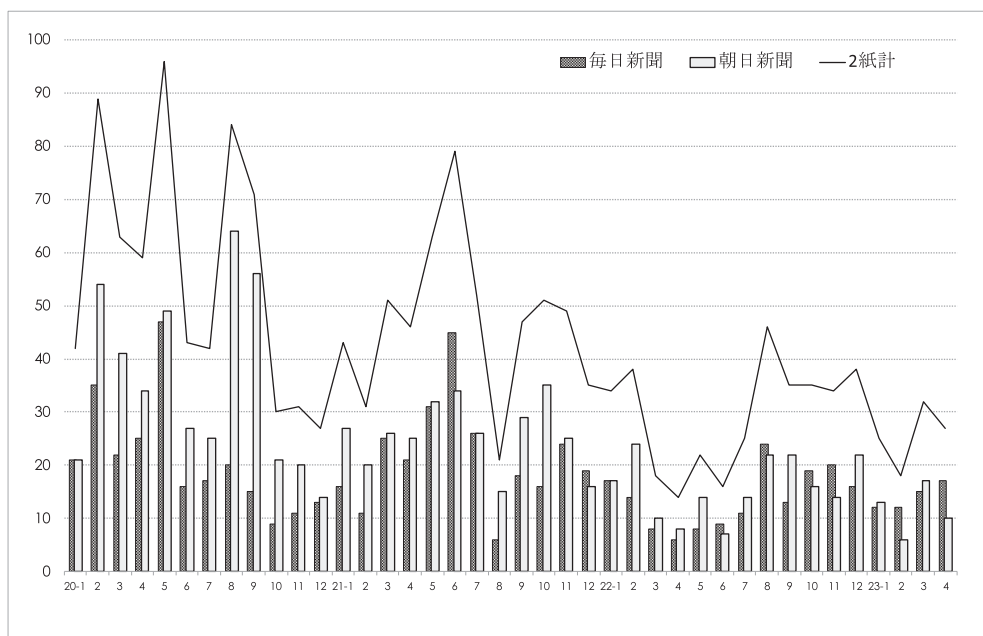


図1 月別記事数の推移グラフ

二紙を合計した記事数の軌跡（図1内の折れ線グラフ）は中長期的にはロングテールを描いているが、それでも凹凸が目立ち、前後と比較して記事数が大きく増えた時期が複数回確認できる（具体的には2020年8～9月、2021年6月）。また、逆に記事数が急減した時期も複数回見られる（具体的には2020年秋、2021年夏、2022年春）。さらに2020年の夏に朝日新聞の記事数が毎日新聞のそれを大きく超過していることもわかる。当初から似た傾向を示してきた二紙の報道にどのような要因がありこうした軌跡となったのか。以下ではマクロ環境や記事内容を含め、こうした特徴や変化の背景について考察してみたい。

2.3 記事数の推移に関する考察

①2020年

表1のとおり、本稿の条件を満たす記事は2020年1月12日（朝日新聞）と1月21日（毎日新聞）が初出である。これは「台湾」を含む記事であり、両紙ともに中国・武漢における謎の肺炎患者の発生については、武漢市当局の公式発表ならびに日本の厚生労働省の第一報を受け、毎日新聞が1月6日夕刊（「中国で原因不明の肺炎59人」）で、朝日新聞が1月8日夕刊（「原因不明の肺炎、中国で59人確認 当局、SARS 否定」）でそれぞれ伝えている。

そして2020年上半期（1月～6月）の月間平均記事数は、条件①②を満たす記事の重複分を除い

た数値で毎日が約 27 件、朝日が約 37 件であった。記事が出始めた 1 月で台湾の取り組みに直接言及した記事は無かった。その後、記事数は急激に増え、2 月と 5 月に大きなピークを迎える。この時期は日本を含む世界中で感染者が急増し、世界的流行（パンデミック）が眼前に迫りつつあることを誰もが実感する時期であった。その象徴的な出来事として、日本では 2 月上旬のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の横浜寄港が挙げられる。また、2 月中旬には日本国内で初めて感染者の死亡が確認される。日本政府もこの頃に第 1 回の「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」を開催し、それを受けて政府が対策の基本方針も発表する。そして 2 月末に安倍首相（当時）が学校の臨時休校を突如として要請し、多くの日本人にとって新型肺炎による混乱が身近なものになっていく。世界的にもこの時期は外出禁止措置（ロックダウン）や非常事態宣言の発令が続出し、地球規模で集団ヒステリーようになっていったが、2020 年前半を通じた記事数の増加はこうした状況を背景としている。

下半期（7 月～12 月）で顕著なのは、図 1 が明示するように、朝日新聞の記事数が突出することである。月間平均記事数は毎日新聞の約 14 件に対し、朝日新聞は約 33 件と倍以上である。その理由として、8 月初めの李登輝元総統の逝去も一要因と言えるが、実態としては朝日新聞が 7 月 28 日から「世界の感染者・死者数」を掲載し始め、そこに台湾が含まれるようになったからである。この記事は 9 月 29 日を最後に掲載されなくなったが、それと符合して朝日新聞の記事数は 10 月から大きく減少する。一方、毎日新聞は下半期を通じて記事が比較的少なく、特に 2020 年 10 月は 9 件しか記事がなく、台湾社会に直接言及した記事は 10 月 18 日の東京本社版朝刊（「経済比べてわかる：コロナ「ゼロ」で安心 自然求め島内旅行好調 台湾」）のみであった。

2020 年後半は、世界的に累計感染者・死者数が積み上がっていたものの、欧米の大手製薬企業が開発を進めていたワクチンの承認が目前に迫っていたほか、各国が経済活動の再開に向けた動きを模索していた時期である。例えば日本では、9 月に発足した菅内閣が国内旅行の需要喚起をねらった「Go To トラベル」を展開していたし、日本に入国・帰国した際の検疫や待機などの規制も緩和され始めていた。当時の台湾は、10 月 20 日時点で累計感染者数が 500 人台（死者 7 人）で、日本の 9.3 万人（死者 1677 人）と比較すると著しく低く抑えられていた。この数値の開きこそ、台湾の成功を広く世界に知らしめた成果であり根拠であるのだが、台湾における感染の落ち着きを反映してか、台湾のコロナ対応を扱った記事は両紙ともに下半期は限定的である。例えば、朝日新聞が台湾在住の歌人・小佐野弾による寄稿（11 月 11 日、「親日」の台湾から、学ぶべき時 多様性や情報の信頼性、コロナ対策にも政治にも）を載せた程度である。ただし 12 月上旬に約 8 カ月ぶりとなる市中感染者が台湾で報告され、その際の混乱が 12 月下旬まで数回に渡って両紙でも報道されている。

②2021 年

2020 年 12 月の英国を皮切りにワクチンの集団接種に乗り出した世界は、コロナ禍 2 年目に突入する。この頃には変異株の出現も度々話題になり、累計の感染者数・死者数も地球規模で拡大していた。このような時期にあって、2021 年上半期（1 月～6 月）の記事は毎日新聞が月間平均で約 24 件、朝日新聞が約 27 件でほぼ並ぶ。

前年の世界規模での混乱を経て、1 年が経過したことを契機に振り返り的な内容の記事も散見さ

れる。例えば朝日新聞は新年早々の「民主主義の試練と世界 弱者への視点を強みに」と題した社説で、「海外を見れば、隣の台湾にも学ぶ点が多い」と強調し、唐鳳（オードリー・タン）氏の発言を引きながら、コロナ対応における権威主義と民主主義の優劣について論じている。また、1月8日と1月14日のオピニオン欄でも台湾の成功例に直接言及し、唐鳳氏のインタビューも載せている。さらに朝日新聞は3月上旬にも唐鳳氏に関する特集記事「自分らしさ オードリー・タンの源流」を2日連続で掲載している。

その後、上半期を通じて記事数は着実に増加し、6月末には毎日新聞で45件もの記事が掲載される。記事が増えた要因としては、感染の抑制に成功していた台湾で5月から感染者が増え始めたこと、そして5月に開催された日米首脳会談の共同声明で台湾海峡問題への言及があったこと、同じく5月に開催されたWHO総会で、中国政府の圧力もあり台湾の参加が認められなかったことなどが挙げられる。そうした国際政治情勢もあって、6月に日本や米国が台湾へのワクチン提供を決定したことも報道につながった。ほかにも6月に英国で開催されたG7サミットの宣言で初めて「台湾海峡」が明記されたこともあるし、延期された上で開催が迫っていた東京五輪予選の野球競技に台湾が参加を取りやめたこと、中国共産党創建100年の節目で台湾問題が注目されたことなども記事となった。

下半期（7月～12月）には月間平均記事数が毎日新聞で約18件、朝日新聞で約24件と大きく減少する。7月上旬には唐鳳氏が東京五輪の開会式に出席予定であることがニュースとなり、日本での知名度定着が窺える（結果的に唐鳳氏の来日は実現しなかった）。そして8月には調査期間を通じて最も記事数が少なくなる（毎日6件、朝日15件）。しかも台湾のコロナ対応に直接言及した記事は1件もなかった。この背景としては夏季東京五輪や戦後76年の関連報道が増えたこと、また、前年は中止された全国高校野球選手権大会が2年ぶりに開催されたことなどがあると推察される。つまり当時の日本の社会的関心がこうしたイベントに向いたため、台湾のコロナ対応というメディア・アジェンダの価値が相対的に低下したと考えられる。

8月に記事が減少した反動もあってか、9月以降記事は再び増加傾向を示す。ただし長期的な漸減傾向は継続し、2020年の水準に回復することはその後なかった。それでも朝日新聞の記事数が毎日新聞のそれを大きく超える時期が9～10月と続く。その要因として、台湾企業TSMCが熊本に半導体工場を新設するというニュースもあったが、朝日新聞社が主催する「朝日地球会議2021」に唐鳳氏が招かれたことが増加につながったと考えられる。また、この時期はG20や米中首脳会談も開催されており、コロナ対応や経済再生に関する話題と併せて、台湾をめぐる問題について米中間で応酬があったことも記事数の増加につながったと言える。

③2022年以降

2021年末に欧州を中心にオミクロン株が流行し、各国で一日あたりの感染者数が過去最高を更新しながら世界はコロナ禍3年目を迎える。しかしながら、ウイルスに弱毒化傾向が見られ、重症化する患者も比較的少なかったため、世界全体が落ち着いて対処した感がある。また、ワクチン接種開始から約1年が経過し、集会やマスクなどの制限緩和も世界的に広がっていった。振り返れば2022年は世界規模でコロナ禍が終息に向かった時期であり、記事数も着実に減少していく。2022年上半年（1月～6月）の月間平均記事数は毎日新聞で約10件、朝日新聞が約13件であり、これ

は過年度に比べて約半分程度の値である。

結果的に、2022年以降の報道で台湾のコロナ対応が直接扱われることは皆無に近く、専ら冬季北京五輪やロシアのウクライナ侵攻との関連で台湾海峡問題に言及した記事が多かった。コロナ禍を契機に国際社会における台湾の評価が高まったことに対する中国の警戒感、また、3期目に入った習近平体制による台湾侵攻の可能性が内外で喧伝されるなどしたため、台湾への関心はコロナ対応から東アジアの安全保障問題に遷移したと言える。日本の文脈では、台湾人留学生に対する水際対策の緩和や、訪日観光客の受け入れ再開を扱った記事が目立ち、こちらもコロナ禍前の日常への復帰を念頭に置いた記事に明らかに焦点が移っていった。この時期の数少ない直接的な言及としては、4月に中国が厳格なロックアウトで世界の耳目を集めたことを受け、台湾政府のコロナ対応の転換を伝えた朝日新聞の記事（4月29日、「台湾、コロナと「共存」感染、初の1万人超 政策転換」）が挙げられる。

下半期（7月～12月）については、月間平均記事数は毎日新聞が約17件、朝日新聞が約18件と微増しつつ小康状態が継続する。この時期の記事で目立つのは、台湾からの訪日観光客の受け入れ再開に関するもの、そして10月下旬に中国共産党大会が開かれたことを受け、米中対立と東アジアの安全保障問題に言及したものが多く、基本的には上半期と同傾向であった。ほかには11月の台湾統一選（与党が大敗し、蔡総統が民進党主席を辞任）も記事数の微増につながったと言える。そして2022年12月には中国が「ゼロコロナ」政策を撤廃し、日本でも「アフターコロナ」へと社会全体が移行していったこともあり、上述のとおり、以降2023年4月に至るまで台湾のコロナ対応に直接言及した記事はほぼ出てこなくなった。

3. 考 察

以上見てきたように、台湾とコロナ（新型肺炎）に関する二紙の記事数はいくつかの特徴を見せながら、約3年をかけて漸減していく結果となった。2019年も含む調査期間全体（1580日間）を通しての月間平均記事数は、毎日新聞が約18件、朝日新聞は約24件であった。

理論的にこれら新聞の読者は、一日あたり0.6～0.8件程度、コロナ禍下の台湾に関する記事を目にする機会があった計算になる。それが多いかどうかは他紙や他国の状況と比べないと判断できないが、メディアの議題設定（アジェンダ・セッティング）機能の観点から言えば、日本の新聞社の報道が、コロナ対応に関する日本政府の政策アジェンダや日本社会の公衆アジェンダに何かしらの影響を与えた可能性は否定できない。2021年6月に日本政府が世界で初めて台湾へのワクチン供与を決めたことも、突き詰めれば議題設定機能の論理からその経緯を説明できるのではないだろうか。

同時に、毎日新聞や朝日新聞の台湾関連報道から垣間見えるのは、円滑かつ効果的とはいえない難かった日本政府のコロナ対応への失望と、世界で名声を獲得するほど成功裏に乗り切った台湾政府への羨望のまなざしである。特に卓越したリーダーシップを発揮した陳時中衛生福利部長や唐鳳（オードリー・タン）政務委員の名前は、日本でも繰り返し報道されることになった。本稿の調査期間だけでも陳時中氏は29件（毎日20件+朝日9件）、唐鳳氏に至っては88件（毎日29件+朝日59件）の記事に登場した。いずれの記事も筆者が確認した限り肯定的な内容で、現職の総統や元総統（李登輝氏が好例である）、あるいは台北駐日経済文化代表処の駐日代表などを除けば、台

湾の政治家個人が日本でここまで繰り返し報道されることは少ない。陳時中氏と唐鳳氏が台湾のコロナ対応における成功の立役者として著名なアイコンになったことについて、野嶋も以下のように述べている。

「日本の報道でも、台湾の成果が次々と報道された。テレビの情報バラエティ番組でも毎日のように台湾が取り上げられた。最初はマスクアプリを作った IT 担当大臣の唐鳳のことが多かったが、次第に、陳時中衛生福利部長や陳建仁副総統の活躍にも話は及ぶようになった。それまで世界のメディアにおける台湾の露出度は、総統選のような大きな選挙の前後と、中台関係が緊迫する時くらいに限られていたのだが、今回の新型コロナウイルスへの対応で、台湾に対する報道は驚くべき量に達した」

野嶋 (2020: 148)

その一方で、コロナ禍の混乱が落ち着くにしたがい、日本の新聞社の関心は台湾社会そのものよりも、米中の対立を軸とした東アジアの安全保障問題として、あるいはインバウンドや半導体産業の進出がもたらす日本経済への恩恵といった視点での言及が圧倒的に多くなった。このような変化は、ニュース価値を判断や行動の基準とする報道機関にとって宿痾と呼ぶべきものだが、台湾と日本の連帯を強調した友好的かつ未来志向の記事が度々確認できたことを考えると、継続性や将来性を欠く報道方針の転換はいささか残念である。

そして上述したように、毎日新聞と朝日新聞における台湾関連報道は、日本のコロナ対応をめぐる失望と表裏一体になった隣人への羨望であったと捉えられる。野嶋が「東アジアの中では、日本の成果は台湾、韓国、香港、ベトナム、シンガポール、マレーシア、タイなどの国々に対して、秀でていたとは言えない結果になった。人口あたりの死亡率、感染者の致死率とも東アジアで下位レベルにあり、『日本は成功した』『日本モデル』などと胸を張ることに強い違和感がある」(野嶋 2020: 226) と指摘したように、日本のコロナ対応の多くは科学的合理性や一貫性を欠いたものであったことは否定し難い。実態としては、「日本は今回、感染症対策における政府と社会の構造的な欠陥を露呈し(中略)台湾は日本を支える側に回っている。過去の立場が逆転してしまった形である」(野嶋 2020: 250-251) というのが、日本と台湾の状況を第一線から観察してきた人間の偽らざる感想であり認識なのであろう。

おわりに

今回の調査分析を終えて筆者が改めて感じるのは、日本での「報道そのもの」が悠長であったことが否定できない点である。例えば台湾では、2019 年 12 月 31 日の時点で既に武漢の肺炎情報を把握し WHO に通報している。また、1 月 2 日には武漢からの渡航者に対する検疫を強化し(武漢からの直行便を対象に機内検疫を実施)、翌 1 月 3 日には政府が緊急事態会議を開催している。そして 2 月上旬には中国籍渡航者や国際クルーズ船の入国を早々に禁止し、マスク購入にかかる実名割当販売制を導入するなど、日本にはないスピード感と合理的思考で次々と対策を展開した。台湾がこれだけの成功を収め国際的な名声を獲得した理由としては、「台湾政府には SARS を担当した経験のある政治家や官僚が政府内にいただけでなく、医師や公衆衛生の専門家もまた政府の高官を

務めていた」(川島 2020: 16) からとされる。

いずれにせよ、基本的に消費期限がその日限りの新聞というメディアでは、成功と名声を獲得した台湾のコロナ対応の秘訣にそれほど深く踏み込めないのかも知れない。しかしながら、少なくとも報道されなければ社会的な関心(つまり公衆アジェンダや政策アジェンダの基礎となるもの)も惹起されないし、台湾の優れた取り組みから得られた知見の拡散や承継も期待できない。このような意味において、いくら斜陽産業と言われようと、新聞メディアには一定の役割を依然として認めることができるし、その記事数の増減や中長期的な推移などを調べることに一定の意義があると筆者は改めて実感するに至った。

「さまざまな理由から、マスコミはもともと災害、犯罪、醜聞等否定的内容のニュースを多く流すもの」(伊藤・朱 2008: 4)であるが、コロナ禍下の台湾関連報道については肯定的な内容が多く、特に2020年には政治家個人の名前と功績が繰り返し報道された。野嶋(2020)が「日本社会の台湾賞賛にはある種のカタルシスも感じ、なんだか自分のことのように誇らしくもあった」(p.255)と述べたように、逆に日本では政治家や専門家に対する厳しい批判が渦巻いたが、その底流には危機に際してもリーダーシップを存分に発揮し、気持ちのこもった言葉で親身に語りかける政治リーダーを擁する台湾社会への羨望のまなざしがあったと言うべきである。それゆえ今後は量的な分析にとどまらず、日台双方の読者や市民感情なども併せて調査していくことが求められる。筆者自身、今後も「コロナ禍における国際報道」という枠組みで、さらに視点を拡大し、手法を洗練させながら調査分析を続けていく予定である。

注

- 1) 本稿では詳細を載せないが、読売新聞はさらに記事数が多かった(条件①の記事54件、条件②の記事1277件)。

参考文献

- 伊藤洋一・朱雅静「日本人の対中国態度と日本の新聞の中国報道」伊藤陽一・河野武司編(2008)『ニュース報道と市民の対外国意識(叢書21COE-CCC 多文化世界における市民意識の動態(43))』慶應義塾大学出版会: 3-26
- 川島 真(2020)「台湾の新型肺炎対策への視点」『中国研究月報』74(12): 15-26
- 木村盛世(2021)『誰も書けない「コロナ対策」のA級戦犯』宝島社
- 小島克久(2022)「台湾の新型コロナ対策の動向」『厚労科研報告書』1: 116-138
- 小林よしのり・宮沢孝幸(2021)『コロナ脳-日本人はデマに殺される』小学館
- 全泓奎(2020)「東アジアにおけるポストコロナ時代の新型コロナウイルス感染症対応と連帯の可能性」『都市と社会』5: 10-21
- 鳥集 徹(2021)『新型コロナワクチン-誰も言えなかった「真実」』宝島社
- 鳥集 徹(2023)『コロナ利権の深層』宝島社
- 野嶋 剛(2020)『なぜ台湾は新型コロナウイルスを防げたのか』育鵬社
- 浜本隆志(2020)『ポスト・コロナの文明論-感染症の歴史と近未来の社会』明石書店
- 福岡静哉(2020)「新型コロナウイルスの封じ込めで増した台湾の存在感」東大社研現代中国研究拠点編『コロナ以後の東アジア-変動の力学』東京大学出版会: 141-154
- 南 学(2021)『統廃合だけでは対応できない! ポストコロナ社会の公共施設マネジメント-庁舎・学校・図書館・公民館・避難所が変わる』学陽書房
- 宮津大輔(2020)『新型コロナはアートをどう変えるか』光文社
- 読売新聞東京本社調査研究本部編(2021)『報道記録 新型コロナウイルス感染症』読売新聞東京本社

リア制作室（2020）『REAR 特集 コロナ禍の文化と生活』第45号

李依真（2021）「コロナ対策『台湾モデル』と参加型民主主義－ポストコロニアル的实践としての多角的権力戦略」『超域文化科学紀要』26: 87-107